



Business News

「原発事故に寄せて」

今回の東日本大震災は東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした。震災による死者・行方不明者は、すでに2万7千人を超えており（注1）被災された皆様に対しては、心からお見舞いを申し上げると共に、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表したい。

歴史的にも、地震や津波による数々の被害を経験してきた東北地方だけに、震災に対する対策は万全であるはずであった。しかし、予想を上回る地震の規模や津波の高さは自然の脅威というほかはない。

また、福島第一・第二原子力発電所が津波で破壊され、福島第一では放射性物質の漏出を引き起こした。これは、日本社会が過って経験したことない深刻な状況を招くことになった。

危険性と隣り合わせの原発設備では、災害発生時に備えて、何重もの手厚い安全対策が施されていて当然だ。また、異常時対策のための訓練や行動マニュアル等も完備されていたと思う。しかし、実際には停電で冷却装置が機能せず、実効的な対処も不十分なまま事態を悪化させてしまったという感が強く、放水車による注水作業も事後的には放射性物質の汚染水を海に流出せざるを得ないという結果を招いている。

日夜、被曝という脅威に立ち向かいながら、過酷な環境の中で復旧作業をされている担当者の方々には頭の下がる思いだが、電力会社における管理サイドの危機管理意識には疑問譜を付けたい。

奇しくも、震災発生の4ヶ月前、昨年の11月に、東京電力は福島第一・第二原発内のヒューマンエラーに関する報告書を公開している（注2）。同資料によれば、

平成17年度（2005年）には両原発合わせて約550件のヒューマンエラーが発生しているが、翌年には、約270件に半減していることがわかる。ヒューマンエラー撲滅に向けて、本店・発電所が一体となった活動ということだが、挨拶・一声かけ運動、3Wayコミュニケーションなどで、これだけの改善効果が上がったのはすばらしいことだ。

しかし、問題なのは、翌年の平成19年（2007年）以降の改善成果だ。初年度はよかつたが、その後、ヒューマンエラー減少は頭打ちとなり、年間200～300件の発生で推移しているのである。さらに、最近3年間のヒューマンエラー内容を見ると、事務所内の文書関係のエラー（誤記等）が増加傾向。もっと問題なのは現場の重要作業におけるエラーの減少がほとんど見られないことである。

事故につながる重大なヒューマンエラーは机上ではなく現場で発生する。三現主義（現場・現物・現実）を離れては、本質的な問題解決は期待できない。同資料には、福島第一原発5号機の保安規定違反のエラーや事例等も記載されているが、今回の事故発生に活かせなかつたのは残念だ。

国際社会にも波紋を及ぼす原発事故、日本の安全神话は崩れ去ったのだろうか。

日本の信頼性回復と安心して暮らせる日々が一日でも早く訪れるこことを切に望む。

（注1）2011年4月8日現在。

（注2）「原子力発電所の安全と品質確保のためにヒューマンエラー防止に向けた取り組みについて」東京電力 平成22年11月19日
http://www.tepco.co.jp/nu/f1-np/i_meet/2010/pdfdate/cb10032.pdf

3月11日に発生した、東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげると共に、被災された皆様に対して心からお見舞い申し上げます。

テクノ経営総合研究所では、被災者の皆様および一日も早い復旧・復興に向けて、被災地で救援支援活動、災害対策に、ご尽力されている方々のお役に立てるよう努力してまいります。

被災された皆様には、安全と健康に十分ご留意され、一日も早く生活復旧されますことを祈念申し上げます。